

建設コンサルタントのニタコンサルタント(徳島市)は農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構、茨城県)と共同で、地震や豪雨でため池が決壊

した場合の浸水被害を予測する解析ソフトを開発した。「SIPOND(エスアイ・ポンド)」の名で商品化し、6月から販売を始める。

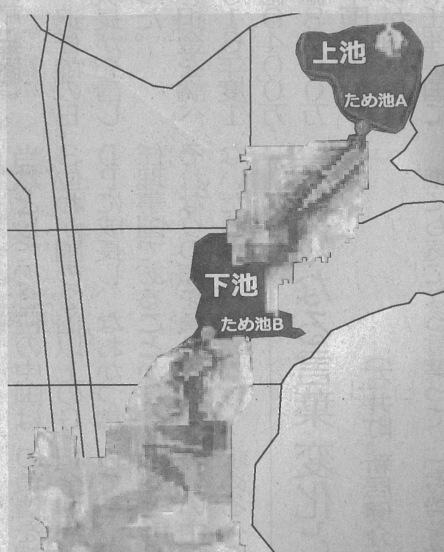
ため池決壊の浸水予測

ソフトは、国土地理院がインターネットで無償提供している、地形や土地利用状況などを掲載した基盤地図情報を読み込み、ため池の貯水量や堤防高などのデータを入力して使う。経過時間ごとの浸水エリアや浸水深を予測できる。

上流側のため池が決壊し、流れ出した水で下流側のため池も決壊する「連鎖決壊」の被害も測れる。連鎖決壊の被害を解析する技術で、特許を出願している。

ソフトには、プロフェッショナル版があり、排

ニタコンサルソフト開発



決壊した上流のため池から水が流出し、下流のため池に流れ込んで連鎖的に決壊が発生した場合の解析イメージ(ニタコンサルタント提供)

水路の有無や降雨量などは、解析するため池1カ所のデータも設定でき、よ所当たり5万〜10万円り詳細な解析結果を得ら(税別)。プロフェッショナル版はさらに年間36

ソフトの年間利用料 万円(同)が必要。

被害状況 詳細に解析

ニタコンサルタントと農研機構の共同開発は、国が省庁の枠を超えて技術革新を推進している戦略イノベーション創造プログラム(SIP)の一環。

同社は、ため池被害のハザードマップを作成する県内外の自治体の活用を期待している。徳島県によると、県内にあるため池550カ所のうち、市町村がハザードマップの作成を終えているのは113カ所。

同社はソフトの提供や登録情報の管理のため、本社内にSIPOND管理センターを開設した。問い合わせは管理センター〈電088(665)4116〉。

(大塚康代)